



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月14日

上場会社名 Retty株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7356 URL <http://corp.retty.me/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 平野 雅也
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 財務・経営企画部長（氏名） 長井 寛徳 TEL 03(6822)4880
 半期報告書提出予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	794	△6.2	20	9.2	15	5.8	7	△47.2
2025年9月期中間期	847	6.7	19	—	14	—	13	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	0.49	0.49
2025年9月期中間期	0.93	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	955	346	35.9
2025年9月期	932	339	36.0

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 343百万円 2025年9月期 336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,603	△1.7	47	141.5	34	158.2	124	956.7	8.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期中間期	14,981,674株	2025年9月期	14,981,674株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	25,721株	2025年9月期	19,521株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年9月期中間期	14,959,053株	2025年9月期中間期	14,902,736株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(中間貸借対照表関係)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期において、日本の経済環境に関しては、緩やかな回復基調となりました。また、同時に飲食業界の景気も、外食支出の回復や、インバウンド需要の影響により回復傾向にある一方で、原材料価格上昇やヒューマンリソースの不足等、今後の飲食店の経営環境に関しては厳しい材料が残存しております。この様な状況下、飲食店支援サービスについては、当中間会計期間である2025年10月から2026年3月においてお店会員数（固定＋従量）は、一部残存していた解約率の高い特定代理店経由での店舗の整理はほぼ完了したものの、代理店チャネルでの新規参画店舗数の減少やフル従量プランの獲得戦略の変更もあり、7,435件（内、固定5,045）から6,892件（内、固定4,840）へと減少しております。またARPU（月額固定支払いのあるお店会員の当社売上計上ベースの単価）に関しては、新規参画店舗のARPUは前年同期比で上昇している一方で、廉価な法人プランが一時的に増加していること、及び満期更新時に一部の有料会員店舗が価格の低いプランにスライドしていることがARPU上昇の抑制原因となっております。

上記の結果として、当中間会計期間における売上高は飲食店支援サービス632百万円、統合ソリューション（当事業年度より広告コンテンツから名称変更）162百万円、計794百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

費用面では、売上原価は245百万円（前年同期比10.0%減）、販売費及び一般管理費は528百万円（前年同期比4.8%減）となりました。なお、将来の収益に貢献するシステム投資に関して、開発費用の36百万円をソフトウェア資産として計上しております。

また、助成金収入等により営業外収益1百万円（前年同期比431.9%増）、支払利息等により営業外費用6百万円（前年同期比47.9%増）を計上しております。

上記の結果として、当中間会計期間における営業利益は20百万円（前年同期比9.2%増）、経常利益は15百万円（前年同期比5.8%増）、中間純利益は7百万円（前年同期比47.2%減）となりました。

当社は実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は758百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは主に、前払費用の増加43百万円、売掛金の減少28百万円、並びに現金及び預金の減少10百万円によるものです。また、当中間会計期間末における固定資産は196百万円となり、前事業年度末に比べ28百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアの増加28百万円、ソフトウェア仮勘定の減少2百万円によるものです。

上記の結果として、総資産は955百万円となり、前事業年度末に比べ22百万円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は536百万円となり、前事業年度末に比べ272百万円増加いたしました。また、当中間会計期間末における固定負債は71百万円となり、前事業年度末に比べ257百万円減少いたしました。これらは、既存の長期借入金が1年以内に返済期限を迎えることに伴い、長期借入金から1年内返済予定の長期借入金へ振り替えたことに加え、新規の長期借入金80百万円を計上したことによるものであります。

上記の結果として、総負債は608百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は346百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは主に、当中間会計期間において中間純利益7百万円を計上したことにより利益剰余金が7百万円増加したことによるものです。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末と比べ10百万円減少し、357百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、7百万円(前年同期は12百万円の使用)となりました。これは主に、税引前中間純利益8百万円の計上、減価償却費12百万円の計上、売上債権及び契約資産の減少30百万円、前払費用の増加42百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、49百万円(前年同期は55百万円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出48百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、31百万円(前年同期は85百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入80百万円、長期借入金の返済による支出58百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月30日に「特別利益(投資有価証券売却益)の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,807	357,220
売掛金	225,532	197,018
契約資産	3,000	-
立替金	22	22
前払費用	189,092	232,153
その他	15,665	10,721
貸倒引当金	△37,075	△38,307
流動資産合計	764,046	758,828
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	20,970	21,474
減価償却累計額	△6,000	△6,380
減損損失累計額	△13,308	△13,308
工具、器具及び備品（純額）	1,660	1,785
有形固定資産合計	1,660	1,785
無形固定資産		
ソフトウェア	90,423	118,565
ソフトウェア仮勘定	9,350	7,114
無形固定資産合計	99,773	125,680
投資その他の資産		
破産更生債権等	11,747	12,464
長期前払費用	34,608	36,633
敷金及び保証金	12,983	12,983
繰延税金資産	18,089	18,089
その他	69	69
貸倒引当金	△10,701	△11,353
投資その他の資産合計	66,796	68,887
固定資産合計	168,231	196,352
資産合計	932,277	955,181

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	31,926	42,068
1年内返済予定の長期借入金	93,780	371,886
未払金	47,421	42,554
未払費用	14,563	11,629
未払法人税等	2,290	1,145
預り金	12,407	12,321
前受収益	1,868	523
賞与引当金	40,990	39,406
その他	19,001	15,351
流動負債合計	264,248	536,886
固定負債		
長期借入金	328,740	71,691
固定負債合計	328,740	71,691
負債合計	592,988	608,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,299	39,299
資本剰余金	977,398	977,398
利益剰余金	△680,412	△673,097
自己株式	△248	△248
株主資本合計	336,036	343,351
新株予約権	3,252	3,252
純資産合計	339,289	346,604
負債純資産合計	932,277	955,181

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	847,317	794,952
売上原価	272,869	245,667
売上総利益	574,448	549,284
販売費及び一般管理費	555,415	528,502
営業利益	19,033	20,782
営業外収益		
助成金収入	262	1,421
償却債権取立益	12	45
その他	0	-
営業外収益合計	275	1,466
営業外費用		
支払利息	3,214	2,501
支払手数料	-	8
固定資産除却損	61	3,504
助成金返還損	1,043	-
その他	-	374
営業外費用合計	4,318	6,389
経常利益	14,989	15,859
特別損失		
減損損失	-	7,400
特別損失合計	-	7,400
税引前中間純利益	14,989	8,459
法人税等	1,145	1,145
中間純利益	13,844	7,314

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	14,989	8,459
減価償却費	1,288	12,065
株式報酬費用	1,393	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,341	1,884
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,010	△1,583
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7,570	-
助成金収入	△262	△1,421
助成金返還損	1,043	-
支払利息	3,214	2,501
固定資産除却損	61	3,504
減損損失	-	7,400
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△14,591	30,797
立替金の増減額 (△は増加)	14	-
前払費用の増減額 (△は増加)	△26,883	△42,957
長期前払費用の増減額 (△は増加)	15,158	△2,025
未払金の増減額 (△は減少)	6,287	△4,867
未払費用の増減額 (△は減少)	△636	△2,933
預り金の増減額 (△は減少)	△1,033	△86
前受収益の増減額 (△は減少)	△6,471	△1,345
未払又は未収消費税等の増減額	△17,427	△3,268
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,552	4,943
その他の負債の増減額 (△は減少)	337	△380
小計	△6,062	10,686
助成金の受取額	262	1,421
助成金の返還額	△1,043	-
利息の支払額	△3,151	△2,604
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,290	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,284	7,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△978	△504
無形固定資産の取得による支出	△54,090	△48,496
有形固定資産の除却による支出	△61	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,129	△49,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,384	10,142
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	△67,992	△58,943
新株予約権の発行による収入	77	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,298	31,199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△152,712	△10,587
現金及び現金同等物の期首残高	660,314	367,807
現金及び現金同等物の中間期末残高	507,601	357,220

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

2025年3月7日を払込期日とする従業員に対する譲渡制限付株式としての新株式の発行71,300株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,739千円増加しております。

この結果、当中間会計期間末において、資本金は39,299千円、資本剰余金は977,398千円となっております。

II 当中間会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間貸借対照表関係)

(当座貸越契約及びコミットメントライン契約)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	31,926	42,068
差引額	668,074	957,932

なお、上記の契約のうち、コミットメントライン契約（契約総額300,000千円 当中間会計期間の借入実行金額一千円）には財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ・2026年9月期以降の各年度の決算期及び中間会計期間の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比85%以上に維持すること。
- ・2026年9月期以降の各年度の決算期及び中間会計期間における単体の損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2026年3月30日付の臨時取締役会において、当社が保有する投資有価証券を売却することを決議し、2026年4月2日に売却いたしました。これにより、2026年9月期第3四半期会計期間において、投資有価証券売却益を特別利益に計上いたします。

① 投資有価証券売却の理由

資産の効率化及び財務体質の健全化を図るため。

② 投資有価証券売却の内容

売却株式	当社保有の非上場有価証券1銘柄
売却益の発生日	2026年4月2日
譲渡価額	92,325千円
投資有価証券売却益	92,324千円

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は飲食店から収受する定額のサービス利用料が主な収益となっておりますが、お店会員（固定＋従量）プランにおける有料お店会員店舗数は前事業年度末と比較して当中間会計期間を通じて減少しております。また、より単価の高いプランであるお店会員店舗数（固定）も当中間会計期間を通じて減少しており、いまだお店会員店舗数が力強く増えていく状態ではなく、その結果として当中間会計期間の売上高は前中間会計期間との比較において6.2%の減少となっております。また当中間会計期間の営業利益は20百万円と黒字を計上しているものの、依然として十分な水準とは言えず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在すると判断しております。

当社は、当該状況の解消または改善のために、以下のような対応策を講じております。

① 飲食店支援サービスの売上純増

上述の特定代理店の整理が進んでおり、既に飲食店支援サービスにおける当該代理店の売上比率は0.5%程度まで減少しております。また、営業生産性の改善を実施していることから、特に直販チャンネルにおいて飲食店支援サービス売上の継続的増加の兆しが見え始めております。当社は今後も飲食店支援サービス売上増加を推進していく為に、引き続き直販組織体制の強化や営業生産性の改善を実施していくことで2026年9月期は収益性の強化を目指して参ります。

② コストコントロールの継続

コストコントロールの徹底により、当中間会計期間の人件費は前年同期比で微減となり、筋肉質な体制が定着しております。現在は次のステップとして、AIの実装や業務プロセスの抜本的な削減による工数圧縮に着手しております。既存のコスト水準を維持しつつ、オペレーションの自動化・効率化を図ることで、売上拡大に伴う利益率の向上が効きやすい体質への転換を進めて参ります。

③ 資金調達による財務基盤の安定性強化

当社は、手元資金の充実及び財務基盤の安定性強化を図るため、以下の財務施策を実行しております。2026年3月24日には、手元現預金の水準を維持することを目的として、株式会社りそな銀行との間で借入限度額300百万円の財務上の特約が付されたコミットメントライン契約を締結いたしました。また、2026年3月27日には、株式会社東日本銀行との間で借入金額80百万円、返済期間7年の長期借入契約を無担保・無保証により締結し、同日実行いたしました。さらに、2026年4月2日には、資産の効率化及び財務体質の健全化を図ることを目的として、当社が保有する投資有価証券（非上場有価証券1銘柄）を売却し、2026年9月期第3四半期会計期間において譲渡対価として92百万円を受領しております。これらの施策により、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを通じて、財務基盤の安定性強化を進めてまいります。

上記対応策により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。